法人単位事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日　　第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	児童福祉事業収益	73,188,544	76,030,349	-2,841,805
		保育事業収益	29,831,570		29,831,570
		経常経費寄附金収益	130,000	306,033	-176,033
		サービス活動収益計(1)	103,150,114	76,336,382	26,813,732
	費用	人件費	62,356,270	49,538,027	12,818,243
		事業費	6,984,492	8,783,844	-1,799,352
		事務費	7,513,832	9,002,362	-1,488,530
		県受託事業費用		235,733	-235,733
		減価償却費	10,141,781	5,409,839	4,731,942
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-6,154,567	-4,707,778	-1,446,789
		サービス活動費用計(2)	80,841,808	68,262,027	12,579,781
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		22,308,306	8,074,355	14,233,951
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	120,251	194,513	-74,262
		その他のサービス活動外収益	774,334	122,840	651,494
		サービス活動外収益計(4)	894,585	317,353	577,232
	費用	支払利息	310,381	14,674	295,707
		その他のサービス活動外費用	360,000	8,812,982	-8,452,982
		サービス活動外費用計(5)	670,381	8,827,656	-8,157,275
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		224,204	-8,510,303	8,734,507
経常増減差額(7)=(3)+(6)			22,532,510	-435,948	22,968,458
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		29,396,000	-29,396,000
		施設整備等寄附金収益		266,000	-266,000
		特別収益計(8)		29,662,000	-29,662,000
	費用	基本金組入額		266,000	-266,000
		固定資産売却損・処分損		7	-7
		国庫補助金等特別積立金積立額		29,396,000	-29,396,000
		特別費用計(9)		29,662,007	-29,662,007
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			-7	7
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			22,532,510	-435,955	22,968,465
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		94,322,917	67,578,541	26,744,376
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		116,855,427	67,142,586	49,712,841
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)			31,643,396	-31,643,396
	その他の積立金積立額(16)		24,000,000	4,463,065	19,536,935
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		92,855,427	94,322,917	-1,467,490

法人名　社会福祉法人　出羽むつみ会
事業・拠点　[0100:法人本部]

法人本部拠点区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日　　第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)			
	費用	人件費	205,600	234,000	-28,400
		役員報酬	205,600	234,000	-28,400
		事務費	176,531		176,531
		旅費交通費	47,792		47,792
		会議費	121,739		121,739
		雑費	7,000		7,000
		サービス活動費用計(2)	382,131	234,000	148,131
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-382,131	-234,000	-148,131
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-382,131	-234,000	-148,131
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	381,676	5,783,618	-5,401,942
		拠点区分間繰入金収益	381,676	5,783,618	-5,401,942
		特別収益計(8)	381,676	5,783,618	-5,401,942
	費用	拠点区分間固定資産移管費用		42,352,847	-42,352,847
		拠点区分間固定資産移管費用		42,352,847	-42,352,847
		特別費用計(9)		42,352,847	-42,352,847
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		381,676	-36,569,229	36,950,905
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-455	-36,803,229	36,802,774
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			36,803,229	-36,803,229
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		-455		-455
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		-455		-455

母子生活支援施設むつみハイム拠点区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日　　第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

		勘定科目	当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	児童福祉事業収益	73,188,544	76,030,349	-2,841,805
		措置費収益	72,448,544	74,183,574	-1,735,030
		事務費収益	69,500,304	71,850,324	-2,350,020
		事業費収益	2,948,240	2,333,250	614,990
		その他の事業収益	740,000	1,846,775	-1,106,775
		補助金事業収益		460,000	-460,000
		県受託事業収益		450,000	-450,000
		受託事業収益（公費）	599,500	764,200	-164,700
		受託事業収益（一般）	140,500		140,500
		その他の事業収益		172,575	-172,575
		経常経費寄附金収益	130,000	306,033	-176,033
		経常経費寄附金収益	130,000	306,033	-176,033
		サービス活動収益計(1)	73,318,544	76,336,382	-3,017,838
	費用	人件費	42,245,029	49,304,027	-7,058,998
		職員給料	28,099,631	33,147,628	-5,047,997
		職員賞与	5,069,437	7,795,434	-2,725,997
		賞与引当金繰入	2,339,000	1,876,000	463,000
		非常勤職員給与	1,686,370	394,017	1,292,353
		退職給付費用	400,500	537,264	-136,764
		法定福利費	4,650,091	5,553,684	-903,593
		事業費	4,579,083	4,073,975	505,108
		給食費	47,923	75,380	-27,457
		医薬品費	10,443	2,341	8,102
		保健衛生費	302,550	401,966	-99,416
		教養娯楽費	1,308,709	1,581,446	-272,737
		水道光熱費	1,246,517	1,036,652	209,865
		消耗器具備品費	93,443	443,005	-349,562
		保険料	1,437,710	387,370	1,050,340
		入進学支度金費	88,000	88,000	
		雑費	43,788	57,815	-14,027
		事務費	6,289,013	8,279,533	-1,990,520
		福利厚生費	145,907	265,292	-119,385
		職員被服費	106,984	22,118	84,866
		旅費交通費	153,946	900,734	-746,788
		研修研究費	601,589	115,000	486,589
		事務消耗品費	864,711	719,545	145,166
		印刷製本費		2,376	-2,376
		水道光熱費		161,257	-161,257
		燃料費	183,881	117,475	66,406
		修繕費	849,216	409,849	439,367
		通信運搬費	282,046	354,911	-72,865
		会議費	127,474	199,186	-71,712
		広報費	185,436	483,600	-298,164
		業務委託費	780,316	943,384	-163,068
		手数料	88,198	915,396	-827,198
		保険料		107,430	-107,430
		賃借料	1,150,317	1,279,521	-129,204
		土地・建物賃借料		180,000	-180,000
		租税公課	63,900	204,050	-140,150
		保守料	460,791	590,038	-129,247
		渉外費		16,721	-16,721
		諸会費	144,200	152,400	-8,200
		雑費	100,101	139,250	-39,149

事業・拠点 [0101:母子生活支援施設むつみハイム]

母子生活支援施設むつみハイム拠点区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日　　第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
		県受託事業費用		235,733	-235,733
		母子家庭等地域生活支援事業費用		235,733	-235,733
		減価償却費	7,899,813	5,409,839	2,489,974
		減価償却費	7,899,813	5,409,839	2,489,974
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,725,278	-4,707,778	-17,500
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,725,278	-4,707,778	-17,500
		サービス活動費用計(2)	56,287,660	62,595,329	-6,307,669
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		17,030,884	13,741,053	3,289,831
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	120,251	194,513	-74,262
		受取利息配当金収益	120,251	194,513	-74,262
		その他のサービス活動外収益	388,630	122,840	265,790
		受入研修費収益	91,000	119,000	-28,000
		雑収益	297,630	3,840	293,790
		サービス活動外収益計(4)	508,881	317,353	191,528
	費用	支払利息	218,626	14,674	203,952
		支払利息	218,626	14,674	203,952
		その他のサービス活動外費用		8,812,982	-8,812,982
		雑損失		8,812,982	-8,812,982
		サービス活動外費用計(5)	218,626	8,827,656	-8,609,030
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		290,255	-8,510,303	8,800,558
経常増減差額(7)=(3)+(6)			17,321,139	5,230,750	12,090,389
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		350,000	-350,000
		施設整備等補助金収益		350,000	-350,000
		拠点区分間固定資産移管収益		42,352,847	-42,352,847
		拠点区分間固定資産移管収益		42,352,847	-42,352,847
		特別収益計(8)		42,702,847	-42,702,847
	費用	固定資産売却損・処分損		7	-7
		器具及び備品売却損・処分損		7	-7
		国庫補助金等特別積立金積立額		350,000	-350,000
		国庫補助金等特別積立金積立額		350,000	-350,000
		拠点区分間繰入金費用	251,600	11,025,461	-10,773,861
		拠点区分間繰入金費用	251,600	11,025,461	-10,773,861
		特別費用計(9)	251,600	11,375,468	-11,123,868
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		-251,600	31,327,379	-31,578,979
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			17,069,539	36,558,129	-19,488,590
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		94,513,772	30,775,312	63,738,460
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		111,583,311	67,333,441	44,249,870
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)			31,643,396	-31,643,396
	施設整備積立金取崩額			31,643,396	-31,643,396
	その他の積立金積立額(16)		20,000,000	4,463,065	15,536,935
	人件費積立金積立額		10,000,000	4,463,065	5,536,935
	施設整備積立金積立額		10,000,000		10,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		91,583,311	94,513,772	-2,930,461

小規模保育事業むつみ保育園拠点区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日　　第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	29,831,570		29,831,570
		地域型保育給付費収益	29,831,570		29,831,570
		利用者負担金収益	1,673,500		1,673,500
		地域型保育給付費収益	28,158,070		28,158,070
		サービス活動収益計(1)	29,831,570		29,831,570
	費用	人件費	19,905,641		19,905,641
		職員給料	10,530,101		10,530,101
		職員賞与	2,484,552		2,484,552
		賞与引当金繰入	913,000		913,000
		非常勤職員給与	4,420,750		4,420,750
		退職給付費用	178,000		178,000
		法定福利費	1,379,238		1,379,238
		事業費	2,405,409	4,709,869	-2,304,460
		給食費	440,333		440,333
		医薬品費		8,097	-8,097
		保健衛生費	66,420	23,121	43,299
		保育材料費	330,238		330,238
		水道光熱費	657,192		657,192
		消耗器具備品費	729,186	4,678,651	-3,949,465
		保険料	182,040		182,040
		事務費	1,048,288	722,829	325,459
		福利厚生費	147,191		147,191
		職員被服費	72,750		72,750
		旅費交通費	780		780
		研修研究費	30,000		30,000
		事務消耗品費	266,856	152,997	113,859
		修繕費	21,600	540,000	-518,400
		通信運搬費	84,228	29,832	54,396
		広報費	81,000		81,000
		業務委託費	232,470		232,470
		手数料	15,552		15,552
		保守料	55,611		55,611
		諸会費	3,500		3,500
		雑費	36,750		36,750
		減価償却費	2,241,968		2,241,968
		減価償却費	2,241,968		2,241,968
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,429,289		-1,429,289
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,429,289		-1,429,289
		サービス活動費用計(2)	24,172,017	5,432,698	18,739,319
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,659,553	-5,432,698	11,092,251
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	385,704		385,704
		利用者等外給食収益	360,000		360,000
		雑収益	25,704		25,704
		サービス活動外収益計(4)	385,704		385,704
	費用	支払利息	91,755		91,755
		支払利息	91,755		91,755
		その他のサービス活動外費用	360,000		360,000
		利用者等外給食費	360,000		360,000
		サービス活動外費用計(5)	451,755		451,755
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-66,051		-66,051
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,593,502	-5,432,698	11,026,200
		施設整備等補助金収益		29,046,000	-29,046,000

事業・拠点 [0102:小規模保育事業むつみ保育園]

小規模保育事業むつみ保育園拠点区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日　　第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		29,046,000	-29,046,000
		施設整備等寄附金収益		266,000	-266,000
		施設整備等寄附金収益		266,000	-266,000
		拠点区分間繰入金収益		5,241,843	-5,241,843
		拠点区分間繰入金収益		5,241,843	-5,241,843
		特別収益計(8)		34,553,843	-34,553,843
	費用	基本金組入額		266,000	-266,000
		基本金組入額		266,000	-266,000
		国庫補助金等特別積立金積立額		29,046,000	-29,046,000
		国庫補助金等特別積立金積立額		29,046,000	-29,046,000
		拠点区分間繰入金費用	130,076		130,076
		拠点区分間繰入金費用	130,076		130,076
		特別費用計(9)	130,076	29,312,000	-29,181,924
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		-130,076	5,241,843	-5,371,919
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			5,463,426	-190,855	5,654,281
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		-190,855		-190,855
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		5,272,571	-190,855	5,463,426
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)		4,000,000		4,000,000
	人件費積立金積立額		3,000,000		3,000,000
	施設整備積立金積立額		1,000,000		1,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		1,272,571	-190,855	1,463,426

別紙１

計算書類に対する注記（法人全体）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
①満期保有目的の債券等
償却原価法(定額法)
②満期保有目的の債券以外の有価証券
時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
時価のないもの－総平均法による原価法
(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法
(3) 固定資産の減価償却の方法
①建物及び構築物、車輌運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、権利
定額法
②リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法（ただし、リース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下又はリース期間が１年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理)
(4) 引当金の計上基準
賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上

2. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している。
(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
(4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。
(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
① 法人本部拠点区分（社会福祉事業）
ア 法人本部
② 母子生活支援施設むつみハイム拠点区分（社会福祉事業）
ア 母子生活支援施設むつみハイム
③小規模保育事業むつみ保育園拠点区分（社会福祉事業）
ア 小規模保育事業むつみ保育園

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	22,707,685	0	0	22,707,685
建物	198,100,266	86,220,374	8,177,644	276,142,996
合計	220,807,951	86,220,374	8,177,644	298,850,681

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	22,707,685	円
土地（その他の固定資産）	15,411,171	円
建物（基本財産）	83,088,085	円
計	121,206,941	円

担保に供している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（１年以内返済予定額を含む）	46,016,000	円
計	46,016,000	円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	367,063,874	90,920,878	276,142,996
構築物	6,209,003	2,571,050	3,637,953
器具及び備品	15,424,746	7,208,611	8,216,135
権利	436,408	51,636	384,772
合計	389,134,031	100,752,175	288,381,856

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

別紙２

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
①満期保有目的の債券等
償却原価法(定額法)
②満期保有目的の債券以外の有価証券
時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
時価のないもの－総平均法による原価法
(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法
(3) 固定資産の減価償却の方法
①建物及び構築物、車輌運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、権利
定額法
②リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法（ただし、リース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下又はリース期間が１年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理）
(4) 引当金の計上基準
賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上

2. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 法人本部拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) 法人本部拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
(3) 法人本部拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
	0 円
計	円

担保に供している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

8. 重要な後発事象

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

別紙２

計算書類に対する注記（母子生活支援施設むつみハイム拠点区分）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
①満期保有目的の債券等
償却原価法(定額法)
②満期保有目的の債券以外の有価証券
時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
時価のないもの－総平均法による原価法
(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法
(3) 固定資産の減価償却の方法
①建物及び構築物、車輌運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、権利
定額法
②リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法（ただし、リース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下又はリース期間が１年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理)
(4) 引当金の計上基準
賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上

2. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 母子生活支援施設むつみハイム拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) 母子生活支援施設むつみハイム拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
(3) 母子生活支援施設むつみハイム拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	22,707,685	0	0	22,707,685
建物	198,100,266	49,909,873	6,855,799	241,154,340
合計	220,807,951	49,909,873	6,855,799	263,862,025

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	22,707,685	円
土地（その他の固定資産）	15,411,171	円
建物（その他の固定資産）	48,099,429	円
計	86,218,285	円

担保に供している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（１年以内返済予定額を含む）	27,092,000	円
計	27,092,000	円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	330,753,373	89,599,033	241,154,340
構築物	5,216,904	2,481,520	2,735,384
器具及び備品	10,075,899	6,378,018	3,697,881
権利	436,408	51,636	384,772
合計	346,482,584	98,510,207	247,972,377

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

別紙２

計算書類に対する注記（小規模保育事業むつみ保育園拠点区分）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
①満期保有目的の債券等
償却原価法(定額法)
②満期保有目的の債券以外の有価証券
時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
時価のないもの－総平均法による原価法
(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法
(3) 固定資産の減価償却の方法
①建物及び構築物、車輌運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、権利
定額法
②リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法（ただし、リース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下又はリース期間が１年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理）
(4) 引当金の計上基準
賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上

2. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 小規模保育事業むつみ保育園拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) 小規模保育事業むつみ保育園拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
(3) 小規模保育事業むつみ保育園拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	0	36,310,501	1,321,845	34,988,656
合計	0	36,310,501	1,321,845	34,988,656

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	34,988,656	円
計	34,988,656	円

担保に供している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（１年以内返済予定額を含む）	18,924,000	円
計	18,924,000	円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	36,310,501	1,321,845	34,988,656
構築物	992,099	89,530	902,569
器具及び備品	5,348,847	830,593	4,518,254
合計	42,651,447	2,241,968	40,409,479

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人名　社会福祉法人　出羽むつみ会

法人単位資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日　　第一号第一様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	児童福祉事業収入	72,233,000	73,188,544	-955,544
		保育事業収入	29,600,000	29,831,570	-231,570
		経常経費寄附金収入	120,000	130,000	-10,000
		受取利息配当金収入	50,000	120,251	-70,251
		その他の収入	541,000	774,334	-233,334
		事業活動収入計(1)	102,544,000	104,044,699	-1,500,699
	支出	人件費支出	64,201,000	60,980,270	3,220,730
		事業費支出	8,789,000	6,984,492	1,804,508
		事務費支出	9,646,000	7,513,832	2,132,168
		支払利息支出	324,000	310,381	13,619
		その他の支出	237,000	360,000	-123,000
		事業活動支出計(2)	83,197,000	76,148,975	7,048,025
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		19,347,000	27,895,724	-8,548,724
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	設備資金借入金元金償還支出	1,724,000	1,724,000	
		固定資産取得支出	450,000	442,500	7,500
		施設整備等支出計(5)	2,174,000	2,166,500	7,500
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-2,174,000	-2,166,500	-7,500
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	積立資産支出	24,000,000	24,000,000	
		その他の活動支出計(8)	24,000,000	24,000,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-24,000,000	-24,000,000	
予備費支出(10)			1,305,000	—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-8,132,000	1,729,224	-9,861,224

前期末支払資金残高(12)	18,674,000	18,674,759	-759
当期末支払資金残高(11)+(12)	10,542,000	20,403,983	-9,861,983